

風力発電関連産業の実態に関するアンケート調査へのご協力をお願い

拝啓

清秋の候、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第6次エネルギー基本計画(令和3年10月)、及び、第4期海洋基本計画(令和5年4月)が閣議決定され、脱炭素化のために風力発電をはじめ再生可能エネルギーの拡大が必要とされております。そのような中で、各地で建設計画と建て替え需要のある陸上風車、いよいよ運転が開始し洋上新法による入札も始まった着床式洋上風車、それぞれの導入予定が大きく拡がり、また、EEZへの設置を期待される浮体式洋上風車についても導入が検討されています。

そして世界的に、ロシアのウクライナ侵攻の影響から、化石燃料の価格が高騰したことによって再生可能エネルギーの重要性が上がり、エネルギーセキュリティーへの関心の高まりによってエネルギー産業の海外依存からの脱却の機運が高まっています。さらに日本国内では、円安の影響によって産業の国際競争力が高まっており、国内の風力発電産業の発展が益々重要となっています。

■アンケート調査の経緯

弊会では「2050年カーボンニュートラル実現へのロードマップ」を策定し、その施策の一環として微力ながら風力産業振興活動に取り組んでおります。しかしながら、風力発電に関連する産業は多岐に亘っており、その実態を一朝一夕には把握することが難しい状況となっております。そこで、複数の団体と協力し、本アンケート調査にて風力発電関連産業の実態を把握したいと考えています。

■アンケート対象及び実施体制

本アンケート調査は2010年から継続的に実施しており、当初は風車本体を主な対象としておりましたが、建設やメンテナンス他全ての風力発電関連産業を対象へと拡大いたしました。2022年度(前回)調査からは各業界との連携を強めるため、これまでの一般社団法人日本風力発電協会に加えて、一般財団法人エンジニアリング協会、一般社団法人海洋産業研究・振興協会にも本委員会に参画いただき、ともにアンケート調査に取り組んでおります。

■アンケート結果の活用

本アンケート調査の結果を基に、上記の各団体において風力産業振興方策を検討し、風力産業活性化に向けて国への提言をしていきます。ご多用のところ恐れ入りますが、本アンケート調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

(ご参考) 昨年の調査結果：<https://jema-net.or.jp/Japanese/res/wind/survey.html>

敬具

本調査に関する問い合わせ先

担当者：一般社団法人日本電機工業会

風力発電関連産業に関する調査研究委員会 事務局 大野・中江・橋本

電子メール：wind_industry@jema-net.or.jp

電話：03-3556-5884

